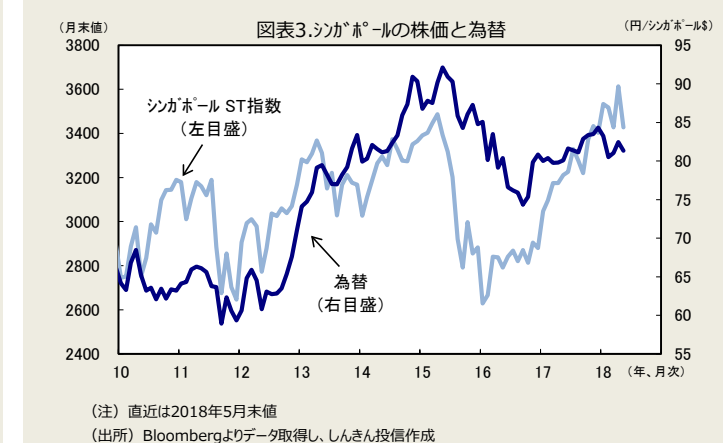
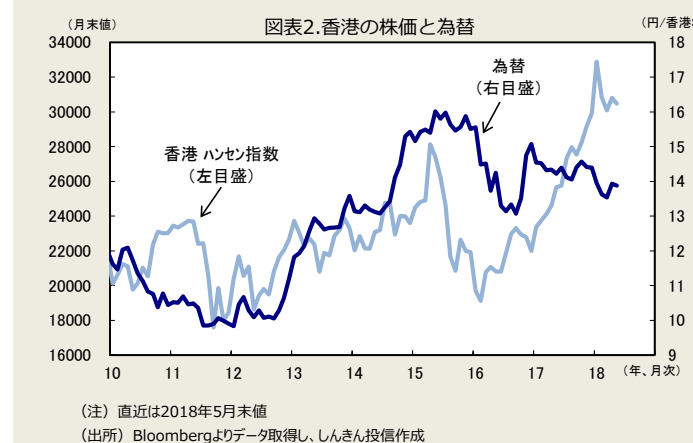
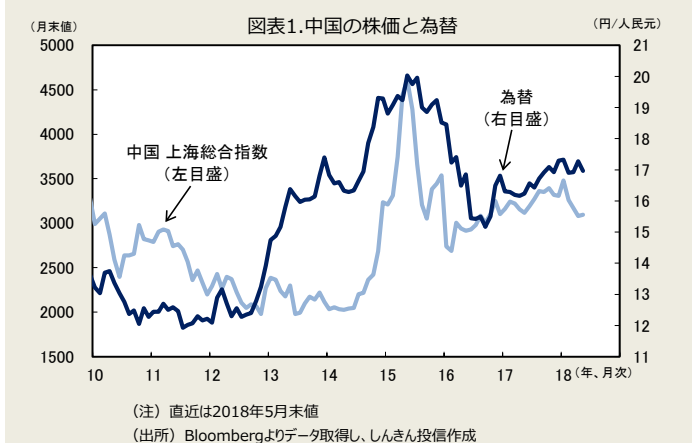




アジア経済の現状と見通し : 2018年 6月

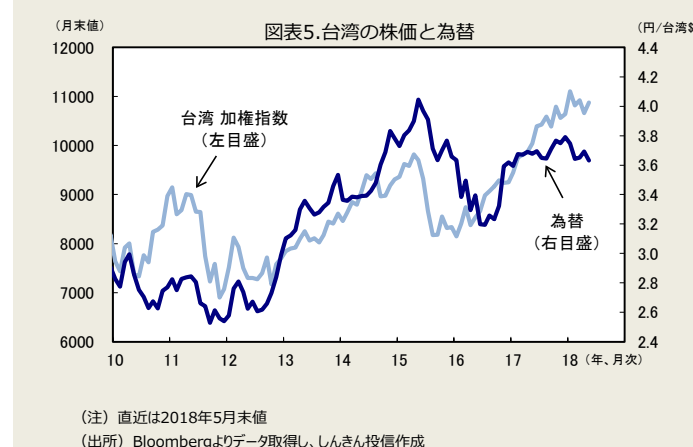
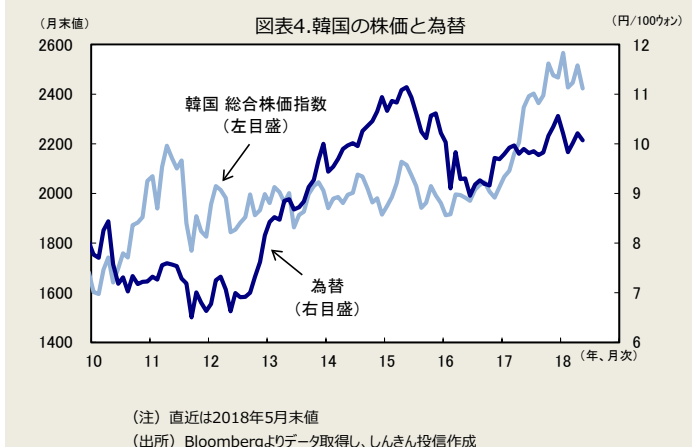
中国、香港、シンガポール

● **中国**は、1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率が前年比6.8%となった後、住宅価格の抑制策などを背景に、4-6月期以降の成長率はやや減速する見通しです。とはいえ製造業の生産などは伸びているため、景気が急速に冷え込むとは考えにくいでしょう。ただし、米国との貿易摩擦は長引く可能性が高く、当分の間、株式市場の悪材料になりそうです。**香港**は、1-3月期のGDP成長率が前年比4.7%と、約7年ぶりの高い伸びを記録しました。ただ、金利上昇が不動産市場や株式市場を圧迫する恐れがあります。**シンガポール**は、雇用や消費が堅調であるほか、固定資産投資や輸出も拡大が見込まれます。



韓国、台湾

● **韓国**は、1-3月期のGDP成長率が前期比1.0%増と、力強い拡大を示しました。今後は朝鮮半島の緊張緩和が追い風となりそうです。ただ、増大する家計債務への懸念などが株価の上値を抑えそうです。**台湾**は、内需は堅調ですが、輸出は徐々に減速する見通しです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国は、引き続き他地域に比べ高めの経済成長率が予想されます。これを背景に、株価についても中長期的には上昇トレンドが期待できます。ただし短期的には、中国経済の減速リスクや米国発の貿易摩擦などが、株価の上値を抑える見込みです。

(為替) 米国の金利上昇を背景に、アジア新興国通貨は当分、対ドルで下落圧力を受けるとみられます。ただ、各国の経済構造は現在、堅固さを増しています(外貨準備の増加、経常収支の改善、インフレの抑制など)。よって、アジアからの資金流出は限定的なものにとどまると予想されます。

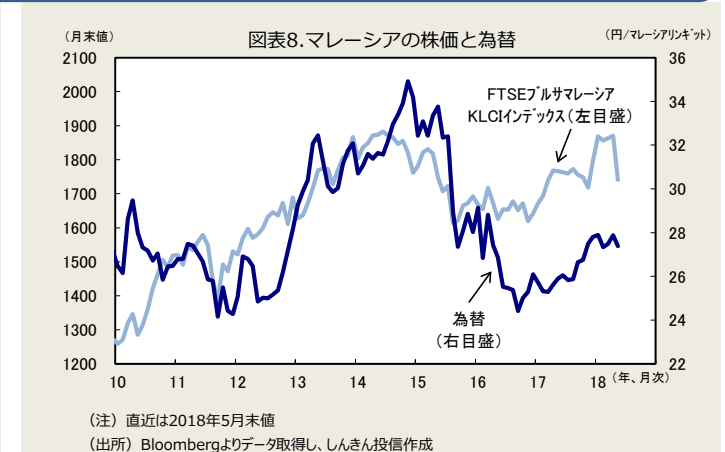
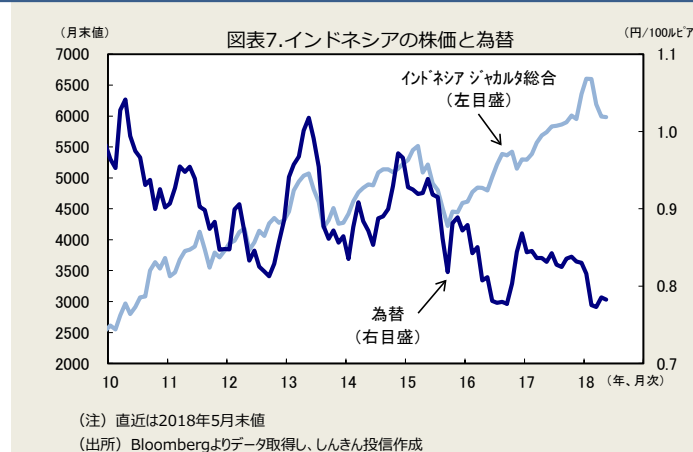
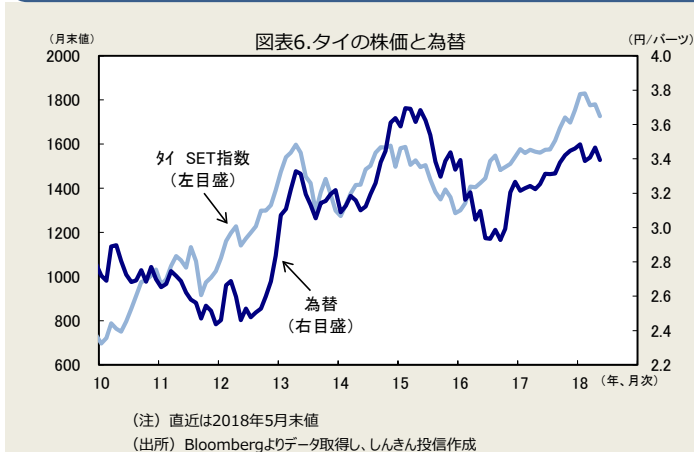
(金利) アジア新興国のインフレ率は比較的抑制されているため、年内に金利が急上昇する可能性は低いと考えられます。ただ、米国の利上げに伴い、アジア新興国の金利も緩やかな上昇が見込まれます。



アジア経済の現状と見通し : 2018年 6月

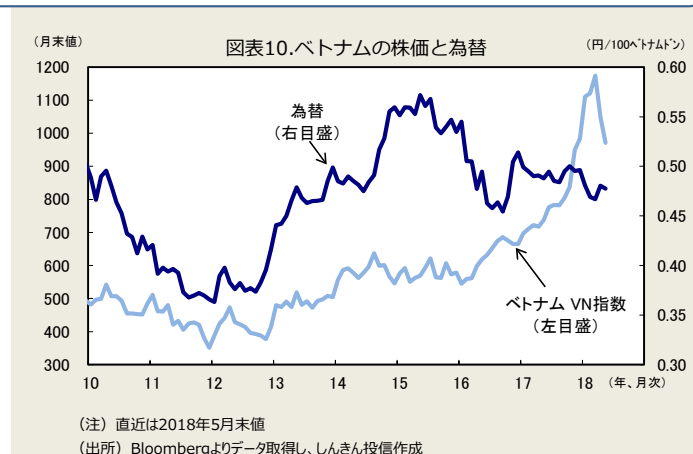
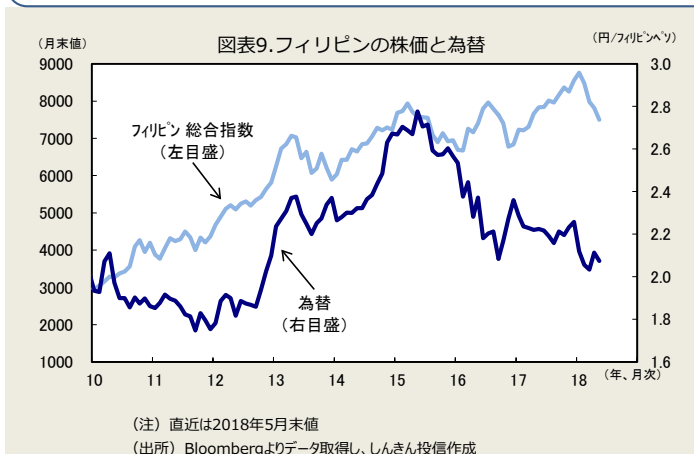
タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**では、1-3月期のGDPが前年比4.8%増となりました。景気は引き続き堅調とみられるものの、軍事政権下で政局が不安定化するリスクには要注意です。**インドネシア**では、GDPが伸び悩んでいるにもかかわらず、本国通貨を防衛すべく利上げを進めざるを得ない状況となっており、これらは景気や株価を圧迫しそうです。**マレーシア**は、新政権の経済政策をめぐる不透明感が株価の重しとなりそうです。



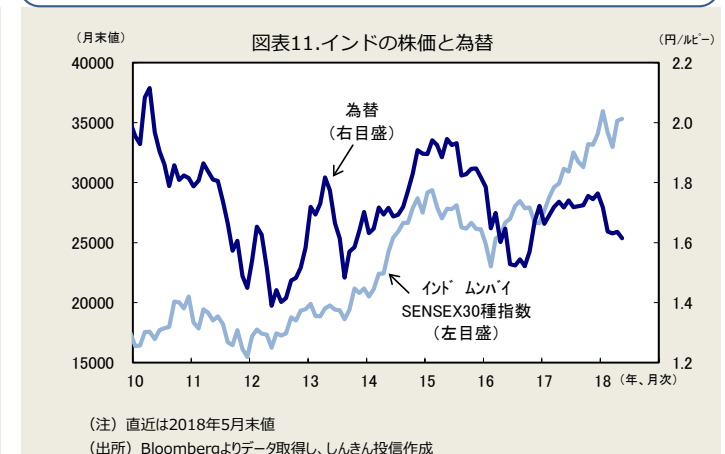
フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、1-3月期のGDPは前年比6.8%増と高成長を維持しました。ただ、インフレ動向には注意を要します。**ベトナム**は、輸出や消費など実体経済は堅調ですが、株価は昨年以降、大幅に上昇したため、利益確定売りに押される場面が増えそうです。



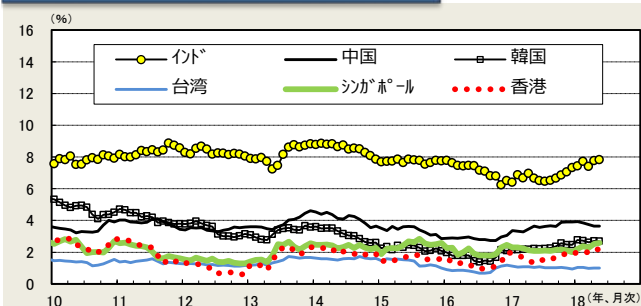
インド

●**インド**では、鉱工業生産や新車販売などが好調で、今年度は7%台の経済成長率となる見通しです。

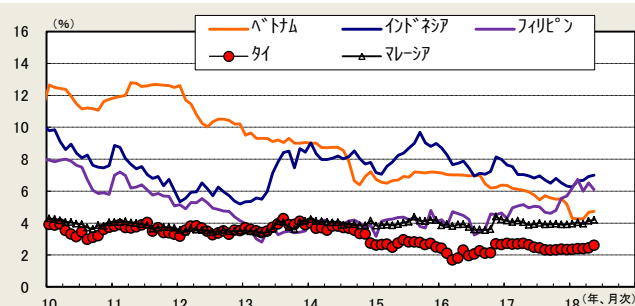


アジア経済の現状と見通し : 2018年 6月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2018年5月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

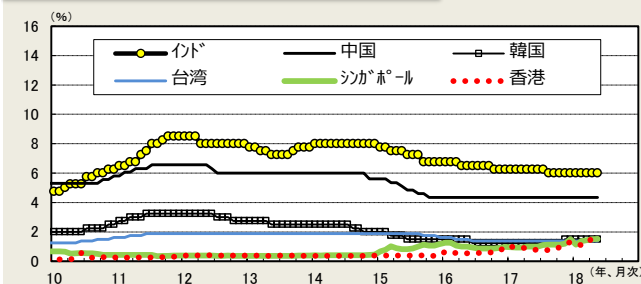


図表16. アジア株と日本株

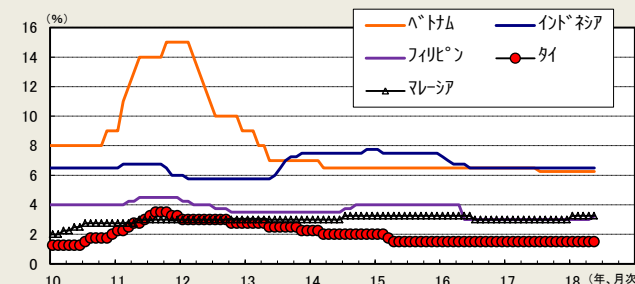


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2018年5月。香港とシンガポールは、参考金利としてイタラ3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

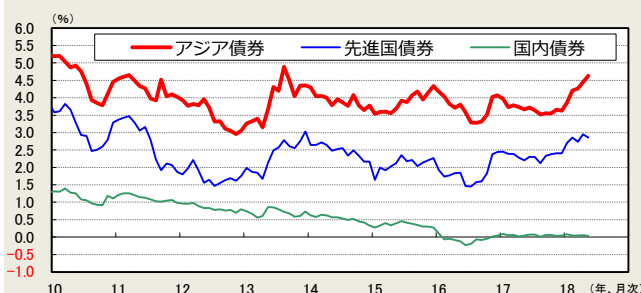


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2017	2018 (予)	2019 (予)	2017	2018 (予)	2019 (予)
中国	6.9	6.6	6.4	1.6	2.5	2.6
NIEs						
韓国	3.1	3.0	2.9	1.9	1.7	1.9
台湾	2.9	1.9	2.0	0.6	1.3	1.3
香港	3.8	3.6	3.2	1.5	2.2	2.1
シンガポール	3.6	2.9	2.7	0.6	1.2	1.0
ASEAN						
タイ	3.9	3.9	3.8	0.7	1.4	0.7
インドネシア	5.1	5.3	5.5	3.8	3.5	3.4
マレーシア	5.9	5.3	5.0	3.8	3.2	2.4
フィリピン	6.7	6.7	6.8	2.9	4.2	3.8
ベトナム	6.8	6.6	6.5	3.5	3.8	4.0
インド	6.7	7.4	7.8	3.6	5.0	5.0

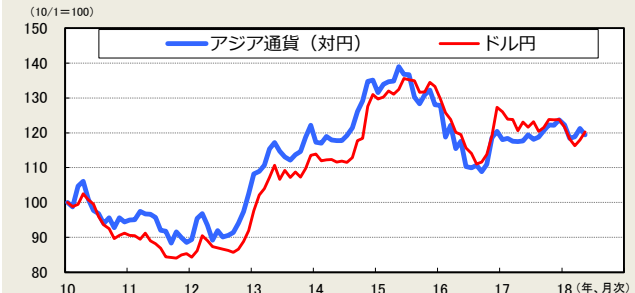
(注) インドは年度データ(4月~3月)、フィリピンのCPIは旧基準。
 実績はBloomberg、予測(斜体数字)はIMF
 (出所) Bloomberg、IMF「World Economic Outlook April 2018」よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: JPMorganアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2018.6.4 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。